



## 2018年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月2日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368  
 四半期報告書提出予定日 2018年4月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年11月期第1四半期の連結業績(2017年11月21日～2018年2月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期第1四半期	28,044	0.4	4,127	△11.7	4,126	△16.1	2,661	△16.5
2017年11月期第1四半期	27,942	△6.0	4,675	△19.4	4,917	△5.0	3,185	△3.5

(注) 包括利益 2018年11月期第1四半期 3,088百万円(△40.1%) 2017年11月期第1四半期 5,154百万円(98.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期第1四半期	39.39	—
2017年11月期第1四半期	47.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年11月期第1四半期	94,818	70,017	72.9
2017年11月期	92,928	67,672	71.9

(参考) 自己資本 2018年11月期第1四半期 69,117百万円 2017年11月期 66,832百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年11月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2018年11月期	—	—	—	—	—
2018年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年11月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当11円 記念配当4円

2018年11月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当11円 記念配当4円

詳細は、2017年12月25日発表の「創業100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2018年11月期の連結業績予想(2017年11月21日～2018年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	2.7	6,100	△1.2	6,100	△6.0	4,100	△5.1	60.68
通期	88,300	3.4	8,600	9.9	8,800	3.6	5,900	10.5	87.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年11月期1Q	72,600,000株	2017年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2018年11月期1Q	5,031,564株	2017年11月期	5,031,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年11月期1Q	67,568,436株	2017年11月期1Q	67,568,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資にも増加の動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや東アジア地域的情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、かためのご飯が苦手な方でも食感を楽しめる「やわらかごはん」が炊けるメニューを搭載した3合炊きの圧力IH炊飯ジャー、小さなお子様でも使いやすいストロータイプのステンレスケトルなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、マイコン炊飯ジャーがほぼ前年並みの売上を確保したものの、その他の炊飯ジャーは市場の停滞や訪日外国人のインバウンド需要の減速による販売先の在庫調整の動きなども影響し、全般的に前年実績を下回ったことにより、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんが前年実績を上回ったこともあり、売上を伸ばしました。電気調理器具では圧力IHなべの売上が増加したものの、オーブントースターなどが前年実績を下回ったことにより、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではIH炊飯ジャーの売上が増加したものの、マイコン炊飯ジャーが低調に推移し、台湾市場でも前年実績を下回ったこともあり、炊飯ジャー全体としてはほぼ前年並みの売上にとどまりました。電気ポットは東南アジア市場で前年実績を下回ったものの、中国市場で好調に推移したこともあり、売上が増加いたしました。しかしながら、調理家電製品の売上高は178億96百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが市場の拡大傾向や商品ラインアップを強化したことなどにより売上が増加し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を上回りました。また、ステンレスフードジャーも昨年9月に新規投入した保温調理ができるタイプの新製品の売上への寄与もあり、好調に推移するなど、ステンレスマホービン全体としては売上が伸びました。海外においては、台湾市場ではステンレスマグの売上が減少したものの、中国市場ではステンレスマグや2WAYボトル、ステンレスポットが好調に推移し、ステンレスマホービン全体としては売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は82億49百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

生活家電製品につきましては、国内においては、加湿器は昨年秋に新規投入した新製品が好調に推移し、ふとん乾燥機も市場全体の出荷数量増加もあり前年実績を上回りました。また、台湾市場で新規投入したふとん乾燥機や衣類乾燥除湿機の売上への寄与もあり、生活家電製品の売上高は12億88百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、その他製品の売上高は6億10百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内においては炊飯ジャーの売上が減少したものの、海外において中国や北米での売上が増加したことに加え、海外の主力市場であるアジア地域の通貨が前年同期に比べ円安で推移したことによる海外売上高の円換算額増加が影響し、280億44百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、国内において炊飯ジャーを中心に全般的に利益率が低下したことにより、営業利益は41億27百万円（前年同期比11.7%減）となりました。経常利益は為替差損の計上などによる営業外損益の悪化もあり、41億26百万円（前年同期比16.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億61百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

## ・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	17,896	△6.5
リビング製品	8,249	15.7
生活家電製品	1,288	12.9
その他製品	610	13.1
合計	28,044	0.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	2,956	10.6	1,877	6.7

(参考情報)

## ・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,789	8,830	2,424	—	28,044
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,336	1,704	0	(5,040)	—
計	20,125	10,535	2,424	(5,040)	28,044
営業利益	1,923	1,010	393	799	4,127

## ・地域別売上高

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
			内、中国				
地域別売上高 (百万円)	16,509	9,020	4,915	2,346	166	11,534	28,044
全体に占める割合 (%)	58.9	32.2	17.5	8.4	0.6	41.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が18億90百万円増加し、負債が4億55百万円減少しました。また、純資産は23億45百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.0ポイント増加し72.9%となりました。

総資産の増加18億90百万円は、流動資産の増加8億69百万円及び固定資産の増加10億21百万円によるものであります。

流動資産の増加8億69百万円の主なものは、現金及び預金の増加12億18百万円、受取手形及び売掛金の増加36億28百万円、電子記録債権の増加4億71百万円、商品及び製品の減少32億6百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億90百万円、繰延税金資産の減少4億66百万円、その他流動資産の減少4億87百万円であります。また、固定資産の増加10億21百万円の主なものは、工具、器具及び備品の増加1億41百万円、投資有価証券の増加6億87百万円、退職給付に係る資産の増加1億44百万円であります。

負債の減少4億55百万円は、流動負債の減少6億66百万円及び固定負債の増加2億10百万円によるものであります。

流動負債の減少6億66百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少11億79百万円、未払費用の増加5億99百万円、未払法人税等の減少3億40百万円、賞与引当金の減少5億59百万円、その他流動負債の増加8億13百万円であります。また、固定負債の増加2億10百万円の主なものは、繰延税金負債の増加1億89百万円であります。

純資産の増加23億45百万円の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上26億61百万円、剰余金の配当の支払7億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億58百万円、為替換算調整勘定の増加1億88百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内市場において在庫の調整局面が続いたことや、販売価格の下落により、想定を下回る結果となりました。第2四半期以降も引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、国内市場では販売店向け営業活動のさらなる強化による販売拡大を図るとともに、海外におきましても中国市場を中心に売上伸長を目指してまいります。

2018年11月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、今後の経営環境が不透明であることも勘案し、現時点では2017年12月25日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,318	29,537
受取手形及び売掛金	12,279	15,908
電子記録債権	1,328	1,800
有価証券	100	100
商品及び製品	18,889	15,683
仕掛品	277	292
原材料及び貯蔵品	2,634	2,344
繰延税金資産	1,661	1,194
その他	3,297	2,810
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	68,782	69,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,728	13,728
減価償却累計額	△10,789	△10,837
建物及び構築物(純額)	2,938	2,890
機械装置及び運搬具	3,457	3,474
減価償却累計額	△2,963	△2,978
機械装置及び運搬具(純額)	494	496
工具、器具及び備品	7,089	7,373
減価償却累計額	△5,468	△5,612
工具、器具及び備品(純額)	1,620	1,761
土地	7,432	7,432
リース資産	1	1
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	9	69
有形固定資産合計	12,495	12,650
無形固定資産		
のれん	3	1
ソフトウェア	2,089	2,117
その他	178	116
無形固定資産合計	2,270	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	7,876	8,563
繰延税金資産	65	127
退職給付に係る資産	984	1,129
その他	462	468
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	9,379	10,279
固定資産合計	24,145	25,166
資産合計	92,928	94,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,505	7,325
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払費用	5,824	6,424
未払法人税等	1,209	868
賞与引当金	1,100	540
製品保証引当金	211	212
その他	793	1,607
流動負債合計	19,145	18,479
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,611	1,801
退職給付に係る負債	2,653	2,673
その他	345	346
固定負債合計	6,110	6,321
負債合計	25,256	24,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	56,421	58,339
自己株式	△972	△972
株主資本合計	63,634	65,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	2,723
為替換算調整勘定	839	1,027
退職給付に係る調整累計額	△206	△186
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,563
非支配株主持分	839	900
純資産合計	67,672	70,017
負債純資産合計	92,928	94,818



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年11月21日 至2017年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年2月20日)
売上高	27,942	28,044
売上原価	17,323	18,043
売上総利益	10,618	10,000
販売費及び一般管理費	5,943	5,873
営業利益	4,675	4,127
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	24	30
仕入割引	9	9
持分法による投資利益	144	93
受取ロイヤリティー	12	16
受取賃貸料	39	29
為替差益	142	-
その他	21	24
営業外収益合計	411	225
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	149	133
為替差損	-	73
その他	13	16
営業外費用合計	168	226
経常利益	4,917	4,126
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	4,910	4,124
法人税、住民税及び事業税	1,215	842
法人税等調整額	468	517
法人税等合計	1,684	1,359
四半期純利益	3,226	2,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,185	2,661

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)
四半期純利益	3,226	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	158
為替換算調整勘定	1,436	106
退職給付に係る調整額	29	19
持分法適用会社に対する持分相当額	205	38
その他の包括利益合計	1,928	323
四半期包括利益	5,154	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,046	3,027
非支配株主に係る四半期包括利益	107	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。